

# 市の基本方針

## 新型コロナウイルス等の新型感染症発生時の対応

**Q** 新型感染症の発生は、いつどこで起きるか、その規模も分からず、地震等の大規模災害と同じく、常の備えが非常に重要である。最悪の事態の発生時、市はどのような体制を組み、対応するのか。また、定期的に訓練等を実施し、危機管理体制を常に確認しておくべきと考えられるが、どうか。

**A** 鳥インフルエンザによる新型感染症の我が国での発生は、予断を許さない状況にあるため、市では、新型インフルエンザ対策庁内連絡会議を直ちに設置した。また、これまでから大規模な実地訓練や各区分での日常的訓練を行っているが、今後、府市協働で、専門家による会議の早期立ち上げや地域版行動計画の策定など、危機

## 行政評価制度の制定

**Q** 新鴻巣市発案による行政評価制度の取組は、市民参加型の取組となるよう条例で評価システムを恒常的なものとするが、本市でも検討しているが、本市基本計画にも、市民と共に行う評価の仕組みづくりが提起されており、今後、市民と共に、市民の目線に立った行政評価を恒常的に推進するためには、是非とも

## 行政評価制度の制定

**Q** 新鴻巣市発案による行政評価制度の取組は、市民参加型の取組となるよう条例で評価システムを恒常的なものとするが、本市でも検討しているが、本市基本計画にも、市民と共に行う評価の仕組みづくりが提起されており、今後、市民と共に、市民の目線に立った行政評価を恒常的に推進するためには、是非とも

## 憲法改悪への反対表明

**Q** 憲法改悪の動きがあるが、憲法9条2項を改悪し、自衛軍若しくは、自衛隊の保持を明記する旨と変更することになる。市長は、第9回世界歴史都市会議で、議長と共同発表された平和行動宣言にある、「世界平和を願い、国境を越え世界の人々と連携すること」を旨とすれば、

## アスベスト対策

**Q** アスベストによる健康被害に対する市民の不安に適切に対応する体制の構築が必要だが、市は、全庁体制の調査を実施中だが、その進捗とアスベストの使用が判明した施設への対応等、取組の状況と方針を教えてください。健康問題では、保健所等の相談や検診と共に市立病院の積極的取組が必要と思うが、どうか。

**A** 建築物のアスベスト対策は、市が実施している。1,000施設で安全を確認し、使用を確認した28施設は既に利用制限や除去

## 「コンドミ」納税の導入

**Q** 市財政健全化プランによる市税徴収率の向上の目標達成には、納税者の視点に立った納税環境の改善が必要である。市税の納税方法は現在、銀行や郵便局の窓口での納付口座振替に限られているが、電気、ガス水道等の公共料金と同様に、市民のライフスタイルに対応して「コンドミ」システムでも取扱いができれば、休日や夜間の納税も可能となり、納税者の利便性の向上にもつながると考えられるが、どうか。

**A** まず市税の比較的小さい軽自動車税について、来年度中の導入に向けて取組を進める。その他の税目は、「コンドミ」業務側の取組金額に上限があることから、引き続き検討し、調整を行うこと。今後市民の目線に立ち、納税環境の一層の整備に努める。

# 防災と環境保全

## 災害ボランティアセンターの立ち上げ

**Q** 長期化する被災地の復興支援には、自治体のみでは対応できないのが現実であり、ボランティアの力をうまく活用できる体制整備が、一刻も早く求められる。市でも、市民生活を守る立場から、災害ボランティアセンターの機能や体制は、民間団体と協働して年近く検討してきた。また、災害ボランティアに関する情報提供や人材育成、ボランティアネットワークの派遣なども取り

## 分別・リサイクルによる「み減量」

**Q** 市は、家庭ごみ有料指定袋の導入準備を進めているが、有料化先にあらかじめ、ステーション優先のやり方は許されない。本気で「み減量」を目指すためには、市民の納得と協力が不可欠である。今やるべきは、期間を延長して、全市区で全市民の意見交換会を開き、市民との議論を深め、リサイクルの徹底など本当の「み減量」を進めることだ。

**A** 有料指定袋制は、「ごみの発生抑制やリサイクルの促進に効果的」で、脱温暖化、循環型社会構築のうえで重要な施策である。導入にあたっては、基本方針に対する市民意見の募集や全学区対象の意見交換会に加え、全学区横断的意見交換会も開催する。今後「み減量」市民の意見を聞き、市の最終方針に十分反映させる。



11月21・22日の本会議では10人の議員が各会派を代表して、市政の各般にわたって市長や関係理事者に質問を行いました。本号では、その主なものをお伝えします。

(自民党=自由民主党京都市議員団、共産党=日本共産党京都市議員団、公明党=公明党京都市議員団、民主=都=民主、都みらい京都市議員団)

# 本会議の代表質問から

## 観光・経済の振興

**Q** 伝統産業活性化推進条例による支援策  
京都・西陣まつりに参加し、その技術をそのまま継承し、若手が職人の技を引き継ぐため、条例に基づき推進計画で、後継者育成制度の確立等の年次目標「プログラム」を作成された。また、業界の努力にこたえ、職員の職人さん事業での活用など、具体的支援策を求め、

**A** 若手技術者育成のため、資金の支給や作品展、みやこ技塾等の研修事業を行ってきた。今年度からは、京の匠ふれあ

**Q** 観光客の中で最も消費を伴う宿泊客の誘致には、夜間に遊べる健全な観光施設建設が有効である。そこで、梅小路公園の公園機能を残しつつ、周辺の土地利用を視野に入れた一体的な活用方を検討し、姉妹都市の特産品の展示販売等をする施設を設けてはどうか。

**A** 女性や子どもも楽しめる夜間の観光資源の創出は、極めて重要な視点と考え、

**Q** 観光客の中で最も消費を伴う宿泊客の誘致には、夜間に遊べる健全な観光施設建設が有効である。そこで、梅小路公園の公園機能を残しつつ、周辺の土地利用を視野に入れた一体的な活用方を検討し、姉妹都市の特産品の展示販売等をする施設を設けてはどうか。

**A** 女性や子どもも楽しめる夜間の観光資源の創出は、極めて重要な視点と考え、

**Q** 公共工事の選定  
公共工事の対象は、市外からの受注業者が多い。高速道路の切り返し、市内中小事業への仕向の提供に努めるべきである。また、発注に当たっては、下記に市内中小事業者を選び、その労働条件を確保するよう、受注業者への指導を求めたい。

**A** 市の公事業は、市内中小事業者への発注を基本とし、できる限り分離発注するなど、取組の結果、16年度の市内中小事業者の契約件数は、全体の91パーセントも高比率を占めた。また、受注には、下請及び資材購入等での市内中小事業者の選

**Q** 経済活性化策の効果  
本市は、市税収入等の自主財源が少ないが、財政健全化の王道は、経済活性化、市民所得の向上による自主財源の拡充である。今までの経済活性化策が市税収入の向上につながったという実績は、16年度決算では見られないが、景気回復期に入ったと言われる今日この実績が現れてくるのか。

**A** これまでの企業振興や観光振興等の取組と、景気回復の方向により、企業収益が改善し、17年度法人市民税収は16年度決算額の3割増の額を確保できる見通しである。個人所得も雇用情勢の改善等の影響が徐々に及ぶと考え、この景気の回復傾向を確実にするため、引き続き幅広い産業振興施策を展開し、京都経済の活性化を図りたい。

**Q** 子どもの安心・安全対策の強化を求める意見書  
国は、子どもたちの安全確保に際し、次のことを実施するよう強く要望する。

- 1 欧米の先進事例などを参考に、有効な改善策を研究し、具体化する。
- 2 学校園の安全管理のための設備整備などの費用負担につき、財政措置を講じること。
- 3 スクールガードリーダー制度は、今後とも継続・拡充すること。
- 4 悪質な違法物件に係る罰則制度の強化を検討すること。
- 5 子どもの安全確保を求め、子どもたちの安全確保に際し、次のことを実施するよう強く要望する。
- 6 欧米の先進事例などを参考に、有効な改善策を研究し、具体化する。
- 7 学校園の安全管理のための設備整備などの費用負担につき、財政措置を講じること。
- 8 スクールガードリーダー制度は、今後とも継続・拡充すること。
- 9 悪質な違法物件に係る罰則制度の強化を検討すること。

**Q** 子どもの安全確保を求める決議  
近年、子どもをわらった傷害事件が後を絶たず、子どもを取り巻く生活環境における安全確保が求められている。子どもが夢をなくくみ、未来に向かって成長することが、非道な行為として妨げられるような社会を築いていくことは重大であり、市会決議の経緯と一言づらるを得ない。

完全結核に向け、これらの事業の廃止又は見直しを早急に行うよう最大限の努力を払うべきである。再度強く求める。

**Q** 障害者自立支援法の成立を受けて、今後、障害者施策にいたるべく、取組むべきか、とりわけ、地域生活支援事業に位置づけられた相談支援「コミュニケーション支援」は、法を円滑に進めるための前段階に当たるもので、利用者に負担を求めざるべきでないと考えられるが、どうか。

**A** 市は、地域生活支援センターの設置や聴覚言語障害センターでの手話通訳者養成・派遣等の取組を進めてきたが、これらの相談支援「コミュニケーション支援」は、障害者が適切なサービスを受け、安心して暮らすための基礎的役割を果たすもので、利用者

**Q** 障害者自立支援法の成立を受けて、今後、障害者施策にいたるべく、取組むべきか、とりわけ、地域生活支援事業に位置づけられた相談支援「コミュニケーション支援」は、法を円滑に進めるための前段階に当たるもので、利用者に負担を求めざるべきでないと考えられるが、どうか。

**A** 市は、地域生活支援センターの設置や聴覚言語障害センターでの手話通訳者養成・派遣等の取組を進めてきたが、これらの相談支援「コミュニケーション支援」は、障害者が適切なサービスを受け、安心して暮らすための基礎的役割を果たすもので、利用者

**Q** 教員養成への取組  
南高校での教員養成系学科の新設など、様々な具体策打ち出しているが、是非とも市で教員になり、学生を増やす新たな取組が必要ではないか。

**A** 大量退職時代を控え、優秀な教員の確保は、喫緊の課題である。大学との連携を深め、具体的な取

**Q** 介護保険料の値上げ案撤回  
市は、06年度の65歳以上の被保険者の基礎額を3千800円から4千900円へ大幅に値上げする案を出した。また、税制改正により新たに市民税が課税され、保険料の段階が上がると市民も、保険料負担が増えるという、国に負担割合引上げを強く求め、市も独自の手段を探り、現行の減免制度を活かし充実すべきである。

**A** 市の次期保険料案は、介護サービス利用の増加が今後見込まれるため、次期プランの中

**Q** 社会協同意識高揚のための初等教育  
昨今、青少年の凶悪犯罪が多発しているが、諸悪の根源の一つは、社会協同意識が希薄になっていることにある。

**Q** 社会協同意識高揚のための初等教育  
昨今、青少年の凶悪犯罪が多発しているが、諸悪の根源の一つは、社会協同意識が希薄になっていることにある。

**Q** 社会協同意識高揚のための初等教育  
昨今、青少年の凶悪犯罪が多発しているが、諸悪の根源の一つは、社会協同意識が希薄になっていることにある。

**Q** 社会協同意識高揚のための初等教育  
昨今、青少年の凶悪犯罪が多発しているが、諸悪の根源の一つは、社会協同意識が希薄になっていることにある。

**Q** 社会協同意識高揚のための初等教育  
昨今、青少年の凶悪犯罪が多発しているが、諸悪の根源の一つは、社会協同意識が希薄になっていることにある。

**そのほかの主な質問**

- 有料指定袋導入に関する市民意識 (自民党)
- アスベスト対策 (共産党)
- 太秦東部地区再開発計画 (公明党)
- 京都館の見直し (民主・都)

**市会が採択した議案**

- 葬儀場の建設反対 (西京区)